



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻野 晃嗣

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	319,500	11.5	6,718	△6.5	6,049	△19.7	1,185	—
2022年3月期	286,482	6.4	7,187	△15.9	7,529	△13.9	83	△88.5

(注) 包括利益 2023年3月期 7,946百万円 (△40.0%) 2022年3月期 13,244百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.49	20.59	1.8	1.8	2.1
2022年3月期	1.87	1.46	0.1	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 27百万円 2022年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	328,452	86,958	20.3	1,143.28
2022年3月期	342,750	88,201	19.8	1,052.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,768百万円 2022年3月期 68,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29,618	△9,168	△20,677	74,301
2022年3月期	11,746	△6,842	△12,775	73,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	160.0	0.3
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	11.3	0.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		1.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	4.5	6,000	—	6,500	228.6	3,000	—	60.33
通期	322,000	0.8	15,000	123.2	15,000	148.0	8,000	574.9	165.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	45,581,809株	2022年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期	825,819株	2022年3月期	825,524株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,756,098株	2022年3月期	44,756,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	138,512	6.0	△1,777	—	2,141	△10.3	△466	—
2022年3月期	130,679	3.3	135	—	2,387	302.5	2,768	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△10.42		—					
2022年3月期	61.86		48.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	221,571		34,736		15.7	427.57		
2022年3月期	236,069		42,320		17.9	478.60		

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,736百万円 2022年3月期 42,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月19日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60,085.90	60,085.90
2023年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、10,000株であります。A種類株式は、2020年9月30日に15,000株を発行しており、2023年3月31日付で5,000株を取得及び消却しております。また、2023年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	60,000円00銭	60,000円00銭
配当金総額	600百万円	600百万円

(注) 純資産減少割合 0.065

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症収束後の回復基調の中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による高インフレとそれに伴う欧米各国の金融引き締め、また中国でのゼロコロナ政策緩和後の感染再拡大により、景気回復のペースが鈍化しました。国内においては、年末にかけて外需の低迷が景気の下押し要因となるものの、政府の支援策もあり個人消費は持ち直し、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立が図られました。

自動車業界におきましては、半導体供給不足の影響により、2022年のグローバル四輪車販売が暦年で80,976千台（前年比0.4%減）となりました。米国は、暦年で13,903千台（前年比7.8%減）と2年ぶりに前年を下回りました。欧州はロシアのウクライナ侵攻とエネルギー価格の上昇が重なり、暦年で11,309千台（前年比4.0%減）と2年ぶりに前年を下回りました。中国は内燃機関車に対する減税と電気自動車に対する補助金などの政策により、暦年で26,864千台（前年比2.2%増）と2連続で前年を上回りました。日本においては、2022年度は4,386千台（前年度比4.0%増）と4年ぶりに前年を上回りました。登録車は2,693千台（前年度比1.2%増）と6年ぶりに増加、軽自動車は1,693千台（前年度比8.9%増）と4年ぶりに増加となりました。

また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが新型コロナウイルス感染症の収束などにより、暦年で15,608千台（前年比7.9%増）と2年連続で前年を上回りました。インドネシアは下期に挽回し、暦年で5,221千台（前年比1.6%増）と2年連続で前年を上回りました。

日本は、原付第二種と軽二輪車の減少により、暦年で362千台（前年比4.5%減）と2年ぶりに前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2020年度からスタートした中期経営計画の重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に推進し、当連結会計年度においては、事業の選択と集中の一環として、2022年4月1日付で子会社である株式会社大嶋電機製作所の全出資持分を株式会社村上開明堂へ譲渡し、ドアミラー・四輪車用ランプ事業から撤退するとともに、2023年3月31日付で当社子会社のミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを清算いたしました。また、財務体質強化のため、原材料価格高騰等のコスト増加に対応するための価格改善やグローバルでの経費削減等により採算改善に取り組むとともに、資産効率化の観点から、在庫削減、設備投資抑制、政策保有株式縮減などに取り組み、2023年3月31日付で優先株式の一部について早期償還を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、新型コロナウイルス感染症影響の緩和、半導体供給不足による自動車メーカーの減産幅縮小や円安効果などもあり、連結売上高は3,195億円（前期比11.5%増）と前年を上回りましたが、原材料価格高騰による材料費上昇などにより、連結営業利益は67億18百万円（前期比6.5%減）、連結経常利益は60億49百万円（前期比19.7%減）と前年を下回りました。一方、前連結会計年度において計上した、新型コロナウイルス感染症影響による費用や事業構造改善引当金繰入などの特別損失計上がなかったことから、税金等調整前当期純利益は58億55百万円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億85百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益83百万円）と前年を上回りました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は2,995億40百万円（前期比11.7%増）と前期比で増加しましたが、コスト増加要因が重なり、セグメント利益は45億64百万円（前期比15.6%減）と減益となりました。

情報サービス事業は、警察向け、自治体向け、ガス事業者向け、製造業向けのソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移したことから、売上高は172億34百万円（前期比11.2%増）となり、セグメント利益は17億60百万円（前期比23.4%増）となりました。

その他事業は、半導体供給不足により用品事業は減収となったものの、セグメント全体では、売上高は66億97百万円（前期比0.3%増）となり、セグメント利益は3億77百万円（前期比8.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,284億52百万円（前連結会計年度は3,427億50百万円）となり、142億98百万円減少しました。流動資産は1,981億89百万円となり85億22百万円減少し、固定資産は1,302億62百万円となり57億76百万円減少しました。

流動資産の減少は、受取手形が19億56百万円、商品及び製品が19億66百万円、原材料及び貯蔵品が15億20百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

固定資産の減少は、有形固定資産の減価償却進行により、建物及び構築物が6億37百万円、機械装置及び運搬具が37億12百万円、工具、器具及び備品が4億42百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,414億93百万円（前連結会計年度は2,545億49百万円）となり、130億55百万円減少しました。流動負債は1,305億13百万円となり150億66百万円増加し、固定負債は1,109億80百万円となり281億21百万円減少しました。

流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより短期借入金が190億86百万円増加したことが主な要因であり、固定負債の減少は、金融機関への返済及び借入金の1年内返済予定の長期借入金が短期借入金に振り替わったことにより長期借入金が282億55百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、869億58百万円（前連結会計年度は882億1百万円）となり、12億43百万円減少しました。為替換算調整勘定が56億50百万円増加しましたが、A種種類株式5,000株を取得及び消却したことにより資本剰余金が71億1百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円増加し、当連結会計年度末には743億1百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、204億49百万円のプラス（前期は49億3百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、296億18百万円（前期比152.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益58億55百万円及び減価償却費168億16百万円、売上債権の減少29億16百万円、棚卸資産の減少60億46百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、91億68百万円（前期は68億42百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98億37百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、206億77百万円（前期は127億75百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出108億74百万円及び自己株式の取得による支出59億円、配当金の支払額29億82百万円（非支配株主への配当金含む）によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が緩やかながらも進むと予想されるものの、感染拡大の再発やロシアによるウクライナ侵攻等の影響など不確実性も残されています。

自動車業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されてきてはいるものの、半導体不足の影響は未だ継続しており、世界各国における生産・販売については依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループにおきましては、2023年3月15日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」で公表しましたとおり、スピード感をもって環境変化へ対応するため、現在推進中の「第12次中期経営計画」を終了し、新たに2024年3月期を初年度とする「中期経営計画（2023-2027）」を策定いたしました。

このような状況の中、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,220億円（前期比0.8%増）、連結営業利益150億円（前期比123.2%増）、連結経常利益150億円（前期比148.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比574.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うように努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効活用し、将来の成長につなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

つきましては、当事業年度の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株あたり3円の配当を実施いたします。

なお、A種類株式に対しましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点で1株当たり年間配当金3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,556	75,792
受取手形	3,741	1,785
売掛金	47,024	48,910
契約資産	149	380
商品及び製品	14,115	12,148
仕掛品	5,735	5,718
原材料及び貯蔵品	43,072	41,552
その他	18,333	11,932
貸倒引当金	△17	△30
流動資産合計	206,711	198,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,160	82,654
減価償却累計額	△48,971	△51,103
建物及び構築物（純額）	32,188	31,551
機械装置及び運搬具	173,317	175,558
減価償却累計額	△130,845	△136,798
機械装置及び運搬具（純額）	42,472	38,759
工具、器具及び備品	52,632	53,040
減価償却累計額	△47,649	△48,499
工具、器具及び備品（純額）	4,983	4,541
土地	7,824	7,790
リース資産	8,970	9,500
減価償却累計額	△3,694	△4,744
リース資産（純額）	5,276	4,755
建設仮勘定	6,639	6,283
有形固定資産合計	99,385	93,681
無形固定資産		
ソフトウェア	1,238	978
ソフトウェア仮勘定	75	10
その他	2,102	2,695
無形固定資産合計	3,416	3,683
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	15,713
長期貸付金	2,384	2,496
繰延税金資産	1,377	1,770
長期前払費用	1,488	1,560
退職給付に係る資産	11,331	10,583
その他	771	773
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,236	32,897
固定資産合計	136,038	130,262
資産合計	342,750	328,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,382	20,397
短期借入金	56,714	75,801
1年内償還予定の社債	30	30
リース債務	3,285	3,259
未払金	14,940	15,983
未払費用	2,266	2,891
未払法人税等	1,856	2,365
契約負債	223	296
引当金		
賞与引当金	3,392	3,603
役員賞与引当金	90	119
製品保証引当金	1,312	1,524
受注損失引当金	36	67
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,420	632
引当金計	7,551	6,247
その他	3,195	3,242
流動負債合計	115,447	130,513
固定負債		
社債	1,045	1,015
長期借入金	121,827	93,571
リース債務	5,186	5,183
長期末払金	22	6
繰延税金負債	7,498	7,432
退職給付に係る負債	2,595	2,911
資産除去債務	145	145
その他	781	715
固定負債合計	139,101	110,980
負債合計	254,549	241,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,471	26,370
利益剰余金	27,199	28,250
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,067	59,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	738
為替換算調整勘定	4,650	10,301
退職給付に係る調整累計額	△2,276	△3,288
その他の包括利益累計額合計	2,956	7,751
非支配株主持分	20,177	20,189
純資産合計	88,201	86,958
負債純資産合計	342,750	328,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	286,482	319,500
売上原価	247,573	279,457
売上総利益	38,908	40,043
販売費及び一般管理費	31,721	33,324
営業利益	7,187	6,718
営業外収益		
受取利息	562	1,002
受取配当金	396	429
為替差益	1,621	746
賃貸料	75	48
持分法による投資利益	69	27
その他	1,386	1,058
営業外収益合計	4,112	3,311
営業外費用		
支払利息	1,937	2,126
賃貸料原価	204	178
外国源泉税	661	765
その他	967	911
営業外費用合計	3,770	3,981
経常利益	7,529	6,049
特別利益		
固定資産売却益	1,236	130
投資有価証券売却益	1,008	155
子会社清算益	—	137
その他	64	84
特別利益合計	2,310	508
特別損失		
固定資産売却損	491	24
固定資産除却損	304	112
減損損失	22	114
棚卸資産評価損	—	245
製品保証引当金繰入額	528	—
取引調査関連損失	20	5
災害による損失	1,586	—
事業構造改善費用	480	113
事業構造改善引当金繰入額	1,420	—
その他	86	85
特別損失合計	4,941	701
税金等調整前当期純利益	4,898	5,855
法人税、住民税及び事業税	2,809	2,993
法人税等調整額	272	△7
法人税等合計	3,082	2,985
当期純利益	1,815	2,869
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	1,684
親会社株主に帰属する当期純利益	83	1,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,815	2,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	155
為替換算調整勘定	12,765	5,790
退職給付に係る調整額	△791	△1,151
持分法適用会社に対する持分相当額	109	281
その他の包括利益合計	11,429	5,076
包括利益	13,244	7,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,977	5,979
非支配株主に係る包括利益	3,266	1,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,926	26,986	△603	65,309
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	33,926	26,936	△603	65,260
当期変動額					
剰余金の配当		△450			△450
親会社株主に帰属する当期純利益			83		83
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			179		179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△455	262	△0	△192
当期末残高	5,000	33,471	27,199	△603	65,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,217
会計方針の変更による累積的影響額						△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,168
当期変動額						
剰余金の配当						△450
親会社株主に帰属する当期純利益						83
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	11,243	△720	9,893	2,332	12,225
当期変動額合計	△629	11,243	△720	9,893	2,332	12,033
当期末残高	582	4,650	△2,276	2,956	20,177	88,201

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,471	27,199	△603	65,067
当期変動額					
剰余金の配当		△1,201	△134		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△5,900	△5,900
自己株式の消却		△5,900		5,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,101	1,051	△0	△6,050
当期末残高	5,000	26,370	28,250	△603	59,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	582	4,650	△2,276	2,956	20,177	88,201
当期変動額						
剰余金の配当						△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,185
自己株式の取得						△5,900
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	5,650	△1,012	4,794	12	4,807
当期変動額合計	156	5,650	△1,012	4,794	12	△1,243
当期末残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	86,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,898	5,855
減価償却費	16,491	16,816
減損損失	22	114
固定資産除却損	304	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△970	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
のれん償却額	13	13
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△396	319
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	137	138
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△336	△132
受取利息及び受取配当金	△958	△1,431
支払利息	1,937	2,126
固定資産売却損益 (△は益)	△744	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	4,855	2,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,446	6,046
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△685	△403
その他の資産の増減額 (△は増加)	△393	7,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,298	△8,142
棚卸資産評価損	—	245
未払金の増減額 (△は減少)	△1,014	556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	△718
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,788	1,294
小計	16,271	32,735
利息及び配当金の受取額	1,092	1,546
利息の支払額	△1,890	△2,123
法人税等の支払額	△3,727	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,746	29,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△320
定期預金の払戻による収入	77	177
有形固定資産の取得による支出	△10,919	△9,837
有形固定資産の売却による収入	1,799	569
無形固定資産の取得による支出	△307	△33
投資有価証券の取得による支出	△80	△63
投資有価証券の売却による収入	2,116	470
貸付けによる支出	△1,723	△1,794
貸付金の回収による収入	1,857	1,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△262
その他	339	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,842	△9,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,334	△821
長期借入れによる収入	15,240	1,200
長期借入金の返済による支出	△26,446	△10,874
社債の償還による支出	△30	△30
リース債務の返済による支出	△1,912	△2,311
自己株式の取得による支出	△0	△5,900
配当金の支払額	△450	△1,335
非支配株主への配当金の支払額	△760	△1,646
セール・アンド・リースバックによる収入	250	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,775	△20,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,749	1,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,121	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	77,389	73,267
現金及び現金同等物の期末残高	73,267	74,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 41社
- ・非連結子会社 2社

当連結会計年度において、株式会社大嶋電機製作所は株式を譲渡したため、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドは清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 4社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」52百万円、「その他」1,333百万円は、「その他」1,386百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」及び「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりました250百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」に、また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました△0百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、貸金業、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	267,411	13,453	5,616	286,482	—	286,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	2,047	1,061	3,874	△3,874	—
計	268,177	15,501	6,678	290,357	△3,874	286,482
セグメント利益	5,405	1,426	346	7,179	8	7,187
セグメント資産	326,626	16,523	15,171	358,321	△15,570	342,750
セグメント負債	249,385	6,260	12,731	268,378	△13,829	254,549
その他の項目						
減価償却費	15,705	665	120	16,491	—	16,491
持分法適用会社への投資額	3,054	—	—	3,054	—	3,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,148	1,415	49	11,613	△2	11,610

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,874百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△15,570百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△13,829百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	298,782	15,168	5,549	319,500	—	319,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	2,065	1,148	3,971	△3,971	—
計	299,540	17,234	6,697	323,472	△3,971	319,500
セグメント利益	4,564	1,760	377	6,702	16	6,718
セグメント資産	309,472	18,866	15,259	343,598	△15,146	328,452
セグメント負債	234,334	7,763	12,795	254,893	△13,399	241,493
その他の項目						
減価償却費	15,813	878	124	16,816	—	16,816
持分法適用会社への投資額	3,017	—	—	3,017	—	3,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,908	2,236	57	10,202	△14	10,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,971百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (3) セグメント資産の調整額△15,146百万円は、セグメント間債権消去です。
 - (4) セグメント負債の調整額△13,399百万円は、セグメント間債務消去です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	75,959	13,453	5,616	95,030
米州	59,398	—	—	59,398
欧州	19,166	—	—	19,166
アジア	50,601	—	—	50,601
中国	62,286	—	—	62,286
顧客との契約から生じる収益	267,411	13,453	5,616	286,482
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	267,411	13,453	5,616	286,482

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	77,881	15,168	5,549	98,599
米州	73,258	—	—	73,258
欧州	22,545	—	—	22,545
アジア	71,081	—	—	71,081
中国	54,015	—	—	54,015
顧客との契約から生じる収益	298,782	15,168	5,549	319,500
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	298,782	15,168	5,549	319,500

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,052.91	1,143.28
1株当たり当期純利益(円)	1.87	26.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1.46	20.59

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83	1,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,756	44,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	12,810	12,810
(うち種類株式(千株))	(12,810)	(12,810)

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における優先株主への配当原資は資本剰余金であるため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。